

# 慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.18 June 2012

## 2011年度 プロジェクト活動記録

### Contents

2011年度活動記録 .....	1
現代中国研究センターからの報告 .....	17
現代韓国研究センターからの報告 .....	18
日韓ミレニアムフォーラム .....	22
シンポジウム .....	23
研究会 .....	24
東アジア研究所講座 .....	25
出版 .....	25
人事 .....	26

\*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

### 2011年度活動記録 ● 研究プロジェクト 「東アジアにおける『持続可能な発展』の諸相」 (2年目)

#### 研究代表者

巖 網林 慶應義塾大学環境情報学部教授

#### 共同研究者

奥田 敦 慶應義塾大学総合政策学部教授

北野 収 獨協大学外国語学部教授

GOWDA, Krishne

Urban and Regional Planning,

Institute of Development Studies,

University of Mysore 教授

田島 英一 慶應義塾大学総合政策学部教授

野村 亨 慶應義塾大学総合政策学部教授

柳町 功 慶應義塾大学総合政策学部教授

山本 純一 慶應義塾大学環境情報学部教授

加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部准教授

鄭 浩瀾 フェリス女学院大学国際交流学部  
准教授

野田 真里 中部大学国際関係学部准教授

山下 一夫 慶應義塾大学理工学部准教授

劉 培峰 北京師範大学法学院准教授

宮 笠侖 吉林大学公共政策学院専任講師

小嶋 祐輔 愛知大学国際中国学研究センター  
研究員

笠井 賢紀 龍谷大学社会学部専任講師

松永 光平 慶應義塾大学大学院政策メディア  
研究科特任教員(専任講師)

野中 葉 慶應義塾大学 SFC 研究所  
上席研究員

青山 周 日本経済団体連合会国際協力本部  
主幹

呉 建栄 上海キリスト教青年会総幹事

\*以下「SFC キャンパス」は慶應義塾大学湘南藤  
沢キャンパス

## 1 研究目的

「持続可能性」という概念は、1980年の「世界保全戦略」以来、無限を追求する「開発」ないし「発展」(development)と、有限な「環境」、「資源」との関係で論じられることが多い。議論がそこにとどまるかぎり、「持続可能性」は有限から無限を生む技術の問題に過ぎなくなる。しかし、人間が社会的存在であり、経済活動、生産活動もまた社会とは切り離せない以上、そこには必ず人文・社会科学の課題がある。例えば、生産活動による環境負荷をコントロールしようと思えば、行政も立法も生産者や環境保護を求める者の意見を集約し、可能な限り合意を形成しつつ、政策を立て、法制度を整備しなければならない。環境保護を求める声は、生活世界の様々な価値観をエートスとして立ち現れる。そして、あるいは中間組織という形で制度世界や生産者らと交渉し、あるいは自らのライフスタイル改善運動という形で具現化する。「環境問題」ひとつにしても、こうしたプロセスが複雑に絡み合っている。

さらに言えば、良好な経済活動は社会の安定を大前提としている。しかし、公務に携わる者の汚職や貧富の格差拡大は、やがて社会不安につながる可能性が高い。開発独裁型の新興工業国にありがちなのが、表面上順調な経済成長を遂げる一方で、こうした政治的、社会的矛盾を増大させつつあるという構図である。政治改革や多元的市民社会の勃興をどう促すかが、こうした国や地域にとっては「持続可能性」に向けた重要な課題となるであろう。

そうである以上、「持続可能性」を考えるにあたって、我々は学際的視座を持ちこまざるを得ない。「持続可能性」もまた、ガバナンスの問題なのである。従って本プロジェクトは、政治学、社会学、環境学、経営学等さまざまな領域の研究者を招集するとともに、「持続可能性」の課題に実践的に取り組んでいる方にもご参加いただいた。「そもそも“持続可能性”は単に“発展”“開発”の問題ではない」という立場を共通の出発点として、それぞれの研究領域から「持続可能性」を担保するあるべき制度、社会、組織等の姿を研究する。事例の多くは、「持続可能性」が重要な課題になる新興工業国の多い地域、特に東アジアに求めている。

## 2 研究方法

個人の研究活動と全体の認識形成の間の循環関係を重視した。現場における思考を大切にする観点から、予算は調査に重点配分されている。調査費用は、申請ベースで支給という形をとり、調査者には必ず研究会合における成果報告をお願いした。こうして調査成果がメンバー間で共有されるとともに、メンバーがそれぞれの領域、視座から質問、コメントをすることで、調査者にとってもよきリフレクションの場となった。研究会合は、計6回開催されている。

## 3 研究活動

### ①研究会合

第一回：2011年5月7日(於・SFCキャンパス)

参加者 8名

報告事項 メンバーの変更、今年度予算状況、昨年度の予算執行状況。

協議事項 今年度の活動予定と研究会合日程、6月の東アジア研究所『学術大会』、秋のワークショップ予定、出版計画、次回研究会合予定。

研究報告 山本純一氏『メキシコの社会的企業「バツイル・マヤ(BM)」に関する調査報告』：2011年3月に行われた参与観察、インタビュー、アクションリサーチによる調査の報告。調査対象はメキシコのチアパス州チロン行政区の「バツイル・マヤ」である。有限会社であるバツイル・マヤを中心として、生産者協同組合やコーヒーショップなど、コーヒーの生産、収穫、加工、焙煎、抽出、販売といった様々な過程に携わる事業体が、先住民の知を生かしながら活動を展開し、その利益を地域に還元していることを事例から示した。その上で、キーパーソンであるバツイル・マヤのコーディネーターのオスカル氏による持続可能な発展についての考えと、同氏へのインタビュー結果を紹介した。

第二回：2011年6月18日(於・SFCキャンパス)

参加者 9名

報告事項 前回の研究会合、予算総額確定、秋のワークショップ準備状況。

協議事項 人件費の扱い、夏季フィールドワーク

の予定、次回会合。

研究報告：①笠井賢紀氏『ネパール調査方向』：フィリピンにおける調査経験をもとに、2011年2月10日～17日、ネパールにおいてコミュニティの組織化、貧困問題等の調査を行った。主な調査先は、フェアトレード団体のSana Hastakala、組織連合体WFTOのネパール支部であるFTG Nepal、職業訓練学校Kumbeshwar Technical School、NGOとしてスラムのコミュニティやスクウォッターを支援するLumanti、ネワール人コミュニティを支援する組織ネワール・コミュニティである。貧困対策として、日本、韓国、フィリピンの事例とも比較。それぞれの国、地域で、そもそも「貧困」のイメージも対策も異なることを指摘した。②松永光平氏『「退耕還林」政策の未来可能性』：中国内陸部で実施されている「退耕還林」政策の実情を、陝西省の事例に基づき分析、その効果と持続可能性について考察した。

第三回：2011年9月17日(於・SFCキャンパス)  
参加者 8名  
報告事項 秋のワークショップの準備状況、6月の学術大会。  
協議事項 今後のフィールドワークと予算申請、論文執筆までの流れ、次回研究会合。  
研究報告 田島英一氏『持続可能性と宗教：2011年3月、8月の調査を中心に』：中国社会の持続可能性にとって阻害要因となっているのが、1950年代における党と国家による「社会の国有化」である。公共領域は党の意思によって壟断され、まさにルソー＝ジャコバン的な「一般意志」が確立した。が、結局党は1980年代よりグローバル市場経済との間に共犯関係を構築し、「国有化」後生命力を失った社会は、市場のすさまじい侵蝕にさらされるままとなったのである。現在中国に生じている問題の多くは、こうした文脈から説明ができる。ゆえに、中国社会がこうした諸問題によるハードクラッシュを避け、持続可能な発展を遂げるためには、ルソ

ー＝ジャコバン主義の対極に移行すること、つまり「トクヴィル＝アレント的成熟」を目指さなければならない。そこで重要になるのが、モーレスとしての宗教と、公共的結節点としてのアソシエーションである。3月と8月は、宗教系アソシエーションとしての「キリスト教会病院」に、訪問調査を行った。3月には湖南省の「株洲友誼医院」、8月は河南省周口の「福音医院」を訪問した。両者には初期投資の対外依存、古株信者による反対等共通の現象が見られ、中間組織、価値多元化要因としては限界も見えた。

第四回：2011年12月17日(於・SFCキャンパス)  
参加者 6名  
報告事項 国際ワークショップの実施状況、招聘資金の使用状況。  
協議事項 残金と今後の予算執行、出版計画。  
研究報告 山下一夫氏『台湾における媽祖信仰組織の発展』：一般論として、特定の教義を持たない民間信仰は、近代都市空間において希薄化を強いられるものと考えられ、その組織も近代的アソシエーションにとって代わられると考えられる。しかし台湾の台北市(台湾国家図書館ほか)、嘉義県新港郷(奉天宮ほか)雲林県北港鎮(朝天宮ほか)等を調査する過程で、これらの民間信仰施設が公益慈善事業において地域で重要な役割を果たしていることが認められた。ただしその一方で、組織のマフィア化や政界への資金提供源と化しているといった問題も認められた。

第五回：2012年1月7日(於・SFCキャンパス)  
参加者 12名  
報告事項 予算の執行状況。  
協議事項 予算申請、次回会合。  
研究報告 ①北野収氏『シビック・アグリカルチャー：食と農を地域にとりもどす』(仮)：北野氏が翻訳した本が本年4月頃に刊行予定。報告は、その書籍の内容について。  
『シビック・アグリカルチャー：食と農を地域にとりもどす』(仮)著者：ト

ーマス・ライソンはコーネル大学の農学生命科学部、農村社会学科の教授(故人)。この作品が遺作となった。今は、遺伝子から食卓まで、多国籍企業が担う。しかし本来の農業は、シビック・アグリカルチャーであるべきという主張。事例として、CSA(地域支援型農業)、ファーマーズマーケット、路面直売店等を取りあげている。本著からは、持続可能な農業がどうあるべきかについて、様々な示唆が得られる。;

②柳町功氏『韓国の企業社会における持続可能な発展の模索』; 事例として、サムスン、ヒュンデといった韓国財閥を取り上げる。韓国財閥は社会全体に影響力を及ぼす「支配の論理」を持つが、その反作用として社会には「反企業情緒」が醸成されている。韓国企業社会の持続可能性から見た場合、前者は肯定的作用、後者は否定的作用に分類される。

第六回：2012年2月28日(於・SFC キャンパス)

参加者 8名

報告事項 予算の執行状況。

協議事項 慶應義塾大学出版会との話し合いの結果、2012年度東アジア研究所学術大会。

研究報告 野田真里氏『カンボジアにおける持続可能な地域開発と仏教ネットワーク基礎教育を中心に』: カンボジアでは内戦終結後も国家による基礎教育の整備が進んでいない。最大の理由は、カンボジアの伝統的ソーシャル・キャピタルである仏教寺院との提携が進んでいないからである。国家の整備が進まないのをしり目に、仏教寺院は地域コミュニティへの影響力を生かし、公教育の及ばない子供たちに一定の教育資源を提供することに成功している。

## ②国際ワークショップ

国際ワークショップ『アジア社会の持続可能性-「発展」の意味から問い直す-』を開催した。プロジェクトメンバーでもある Krishna Gowda 氏と劉培峰氏による基調講演が行われ、続いて参加者による質疑応答が行われた。なお、劉氏は午

前中にも 100 余名の学生を前に、中国市民社会と日中関係に関する講演を行った。一方、招聘予定であった呉建榮氏は、国内政治状況の影響で出国がかなわず、不参加となった。

日時：2011年10月25日 午後2時25分～6時  
場所：(於・SFC キャンパス) オメガ21 教室

内容：

第一部：Krishne Gowda 氏による基調講演

『インドにおける「発展」をめぐる』

(司会：厳綱林氏)

第二部：劉培峰氏による基調講演

『中国における「発展」をめぐる』

(司会：田島英一氏)

Krishne Gowda 氏は、インド社会において伝統的価値観の立場から、「発展」概念の見直しが進んでいることを、様々な事例を引きつつ紹介した。劉培峰氏は、中国の「発展」が市民社会の成熟に下支えされたものにならねばならないとの主張を展開した。

## ③慶應義塾大学東アジア研究所学術大会における報告

2011年6月25日に開催。プロジェクトを代表して、小嶋祐輔氏が『中国・新疆ウイグル自治区の開発ビジョンと少数民族の参与：ウイグル族通訳の活動』と題した報告を行った。主な内容は、中国における「持続可能な発展」の解釈と辺境地域開発戦略、辺境貿易および調査地の概況、ウイグル族通訳・ブローカーの活動実態、異なる言語共同体による協働がもたらす多文化社会の持続可能性についてである。

## ④調査費用の全部ないし一部が支給された実地調査

1. 山下一夫(慶應義塾大学理工学部准教授)：台湾台北市(台湾国家図書館ほか)、嘉義県新港郷(奉天宮ほか)雲林県北港鎮(朝天宮ほか)等への調査。(期間：2011年11月19日～24日)。新港奉天宮・北港朝天宮を中心とした、台湾中部における媽祖信仰組織の実態調査を目的とする。成果は、2011年12月17日、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおいて開催された研究会合においても、「台湾における媽祖信仰組織の発展」として発表されている。

2. 山本純一(慶應義塾大学環境情報学部教授)：大

分県「サンヨーコーヒー(株)」とそのコーヒーチェーン店に対する調査。他にも水俣の水俣病資料館、熊本の日本フェアトレード委員会を訪問。(期間：2011年10月11日～15日。)なぜ熊本市が日本で最初にフェアトレードタウンとして認定されたのか、その背景、とくにNPO・民間企業の活動や水俣病(自然との共生思想)との関連を調査することを目的としている。成果は、本プロジェクトで発表する論文において、メキシコ先住民の自然との共生思想との比較という形で行いたいと考えている。

3. 野中葉①(慶應義塾大学SFC研究所 所長 研究員)：インドネシアのジャカルタおよびバンドゥンにおける大学ダワ運動の調査。(期間：2011年9月4日～16日。)ジャカルタ、バンドゥンにて、関係者へのインタビュー、参与観察、資料収集を実施、ダワ運動の実態を明らかにした。
4. 野中葉②(慶應義塾大学SFC研究所 所長 研究員)：インドネシアのジャカルタ、バンドゥン、ランブン、ボゴールで大学ダワ運動に関する調査を実施。(期間：2012年1月17日～2月2日。)ジャカルタ、バンドゥン、ランブン、ボゴールにて、関係者へのインタビュー、大学でのダワの活動参与観察、資料収集ほかを実施、ダワ運動の実態をより広範にとらえることができた。
5. 柳町功①(慶應義塾大学総合政策学部教授)：韓国(ソウル、釜山)において、財閥問題に関する文献・インタビュー調査、および関連分野についての学会発表、セミナー発表等を行った。(期間：2011年8月17日～29日。)韓国の財閥問題を、歴史的な視点に基づき、さまざまな利害関係者が関係するガバナンス構築の問題として考察する基礎準備ができた。
6. 柳町功②(慶應義塾大学総合政策学部教授)：韓国ソウルにおいて、財閥問題に関する文献・インタビュー調査、および関連テーマについてのセミナー発表を行った。(期間：2012年3月17日～24日。)韓国の財閥問題を、ガバナンス問題の中でも「反企業情緒」克服という視点に限定した文献・インタビュー調査を実施する予定で、論文執筆の基礎準備ができた。
7. 田島英一(慶應義塾大学総合政策学部教授)：中国(上海市、北京市、河南省、新疆ウイグル自

治区)、香港においてキリスト教教会、「地下教会」組織、および宗教系公益団体を訪問調査した。(期間：2011年8月7日～24日。)公認団体として政府に承認されることを目指す「地下教会」の活動、教勢拡大の意図も秘めつつ活動範囲を拡大する宗教系公益団体と、それを支援する香港諸団体の実態をある程度明らかにできた。

#### 4 研究成果

今年度も、一年目に引き続き、以下の二点を意識した活動を展開した。

- (1) メンバー間における共通認識に向けた模索
- (2) 実践をととした研究計画の検証

第一点については、一カ月から二カ月に一度開催された研究会合をととして行われた。また、国際ワークショップの開催により、呉建栄氏以外の国外メンバーが来日をはたし、意見交換の場を設けることができた。

本プロジェクトは「持続可能な発展」を学際的な視座からとらえんとするものであり、文理の壁さえ超えて集まったメンバーの間で、いかに「持続可能性」観を共有するかが重要になる。討論を通して、少なくとも「持続可能性」を担保するためには、人間の価値観と社会の非制度的構造そのものから見直さねばならない」との認識は、これらの機会を通して共有できたものと考えられる。「社会構成的価値」「エートス」「心の習慣」と社会の成り立ちが「持続可能性」に対して鈍感であれば、いかなる制度、科学技術も、人間社会がハードクラッシュを起こす危機からの回避にはつながらない。

第二点についても、メンバーによる実地事例調査と、その報告会が引き続き行われた。

以上の活動を通じて、各メンバーは「人間社会の持続可能な発展から見て、自身の扱う事例にはいかなる意味があるのか」という問題意識から、成果論文の執筆計画を作成中である。また、それに基づき、慶應義塾大学出版会との間で成果論文集出版に関する協議が進行中である。成果論文集は、2012年度末ないし2013年度初頭の出版を計画している。また2012年の東アジア研究所第27回学術大会については、メンバーである野中葉氏に報告を依頼する方向で調整中である。

(文責：田島英一)

## 研究プロジェクト

### 「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」(2年目)

研究代表者

菅谷 実 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション  
研究所教授

共同研究者

高田 義久 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション  
研究所准教授

土屋 大洋 慶應義塾大学大学院政策・メディア  
研究科教授

山下 東子 明海大学経済学部教授

西岡 洋子 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ  
学部教授

湧口 清隆 相模女子大学人間社会学部教授  
クリスティーナ・ヒガ  
ハワイ大学社会科学研究所 TPIG  
副所長

宇高 衛 財団法人マルチメディア振興センター研究主幹

田中 絵麻 財団法人マルチメディア振興センター副主席  
研究員

豊嶋 基暢 総務省総合通信基盤局 推進官  
(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション  
研究所訪問研究員)

## 1 研究目的

本研究の目的は、太平洋島嶼国を事例に、デジタル・デバイド解消に向けた国際協力、具体的にはデジタル時代に対応可能な情報基盤整備、ネットワークを用いた遠隔教育、遠隔医療における国際協力のあり方、および国際協力における日本のスタンスと役割を明らかにすることである。

人口の少ない島嶼国の経済力では自国資本のみによる基盤整備は不可能であり、先進国の協力が不可欠である。太平洋島嶼国の政治的環境は多様である。現在、この地域に直接的な政治的、経済的影響力をおよぼしているのは米国、オーストラリア、ニュージーランドおよびフランスであるが、それ以外にも日本、中国、台湾、韓国などの東アジア諸国から多様な経済援助が提供されている。本研究においては、そのような国際的視点から同地域における情報通信振興策の在り方に資するための研究を進める。

## 2 研究方法

本プロジェクト2年目の2011年度は、研究会によるヒアリング、および海外フィールド調査における資料収集とヒアリングを行った。

## 3 研究活動

### 3-1 研究会

○第1回研究会

日時 2011年4月8日(金)

場所 萬来舎 会議室

報告 高田義久、菅谷実「オーストラリア調査報告」

情報通信規制庁におけるオーストラリアの通信政策の動向、外務省における太平洋島嶼地域への援助の実態についてのヒアリング報告があった。(4 研究成果の2-2「太平洋島嶼地域の情報通信政策とオーストラリアとニュージーランドの役割」を参照)

○第2回研究会

日時 2011年5月13日(金)

場所 産業研究所会議室

報告 上村圭介氏(国際グローバル・コミュニケーションセンター主幹研究員/准教授)「言語的デジタル・デバイドとICTのローカライゼーションの課題」

言語的デジタルデバイドの解消のためには、ローカライゼーションを通じた多言語サポートが必要であるという問題意識のもとに、文字コード、文字の入出力、フォント、インターフェースにおける問題点、およびインターネット上の言語のローカライゼーションについて、ドメイン名、クラウド型サービス、ウェブコンテンツの観点からその現状と課題が報告された。

○第3回研究会

日時 2011年7月8日(金)

場所 萬来舎 会議室

報告 原田健氏(KDDI技術総括本部 ネットワーク技術本部国際ネットワーク部課長)「太平洋海底ケーブルの現状と課題」

海底ケーブルシステムの概要、海底ケーブルの保守・運営における国際協力体制、太平洋上の海底ケーブルの現状、衛星通信と海底ケーブルの特性比較などについて報告があった。

#### ○第4回研究会

日 時 2011年9月10日(土)

場 所 東アジア研究所共同研1

報告1 高田義久「フィジー調査報告」

報告2 菅谷実「オーストラリア調査報告」

報告1では、APT規制フォーラムにおける島嶼国の規制官庁との意見交換、および南太平洋大学(USP)が実施している衛星を使った遠隔教育についてのヒアリング報告があった。(4の研究成果1-3「太平洋島嶼地域における情報通信インフラの整備と情報通信政策」を参照)

報告2では、ツバル、ナウル、キリバスおよびフィジーにおける通信分野の資金および技術協力の実態、太平洋島嶼地域の通信基盤整備における通信技術コンサルタントの役割に関するヒアリング報告があった。(4研究成果の2-2「太平洋島嶼地域の情報通信政策とオーストラリアとニュージーランドの役割」を参照)

#### ○第5回研究会

日 時 2011年10月7日(金)

場 所 萬来舎 会議室

報 告 湧口清隆

「フランス領ポリネシア調査報告」

通信規制庁でのヒアリングに基づき、タヒチへの海底ケーブル敷設の経緯、および海底ケーブルが敷設されたことによる社会的・経済的影響が報告された。(4研究成果の2-3「南太平洋島嶼地域における通信サービスの現状と課題～タヒチの事例～」を参照)

#### ○第6回研究会

日 時 2011年11月7日(月)

場 所 東アジア研究所共同研1

報告1 田中絵麻「太平洋島嶼国における遠隔教育－ハワイ州での調査を踏まえて－」

報告2 宇高衛「ICT分野の開発と国際送金」

報告1では、衛星を使った遠隔教育について主には米国ハワイ州の事例紹介があった。(4研究成果の3-3「太平洋島嶼地域の高等教育機会改善に向けたICT利活用の可能性」を参照)

報告2では、近年注目されているケータイ電話を使った資金転送、モバイルマネーが太平洋諸島でどのように活用されているかについて報告があった(3-4「太平洋島嶼地域における送金とモバイ

ルマネーの親和性」を参照)。

#### ○第7回研究会

日 時 2011年11月7日(月)

場 所 東アジア研究所共同研1

報 告 小柏洋子(広島大学大学院社会科学研究所教授)「変容する太平洋諸島フォーラム－フィジー紛争への対応から見たダイナミクス」

太平洋諸島フォーラムを中心としたオーストラリア、ニュージーランドとフィジーの国際・政治関係およびフィジーにおける政治的環境の変化についての研究成果が報告された。(4研究成果の1-2「太平洋島嶼地域における国際秩序形成－太平洋諸島フォーラムの地域協力」を参照)。

#### ○第8回研究会

日 時 2012年2月6日(月)

場 所 東アジア研究所共同研1

報告1 クリスティーナ・ヒガ「米国の太平洋島嶼国における情報通信政策」

報告2 アンジェラ・ヨハン(南太平洋大学科学・技術学部学部長)「南太平洋大学とICT」

報告1では米国連邦政府のユニバーサル・サービス基金およびデジタル・デバイド政策が米国領および統治地域にどのような援助を実施してきたかについて報告された。(4研究成果の2-1「太平洋島嶼地域の米国領・統治地域における情報通信の格差是正への道」を参照)。

報告2では、南太平洋大学の教育・研究活動の紹介、同大学の南太平洋地域における社会的役割、今後の検討課題が報告された。

### 3-2 現地調査(フィールドワーク)

#### ○フィジーにおける現地調査

参加者 高田義久

日 時 2011年7月

APT主催のワークショップで講演後、南太平洋大学などでヒアリング調査を行った。

#### ○フランス領ポリネシア

参加者 菅谷実・湧口清隆・クリスティーナ・ヒガ

日 時 2011年8月

電話会社、規制機関などに対するヒアリング調査を行った。

○ニュージーランド

参加者 菅谷実

日時 2012年3月

規制機関、大学(ビクトリア大学、オタゴ大学)を訪問、ヒアリング調査を実施した。

#### 4 研究成果

本年度も、現地調査および国内ヒアリングにより、太平洋島嶼国の情報通信基盤の現状、国際援助の実態、同地域に係る国際機関の役割についての調査を実施した。また、昨年度、実施できなかった南太平洋のフランス領とニュージーランドに対する現地調査も実施した。研究成果については、以下の構成でまとめる準備を進めている。

##### 1. 太平洋島嶼地域の特性と情報通信の現状

###### 1-1 太平洋島嶼地域と情報通信ネットワーク

情報通信ネットワークを地域経済の持続的発展および民主的社会的実現に向けた重要な社会・情報基盤と位置づけ、特に、同地域におけるネットワークの高度化にかかわる諸問題を論じる。

###### 1-2 太平洋島嶼地域における国際秩序形成－太平洋諸島フォーラムの地域協力

太平洋島嶼地域における国際秩序の形成について、域内のダイナミクス(太平洋諸島フォーラム内での豪、NZ⇔太平洋島嶼諸国)、およびアジア太平洋の域外諸国との関係(日中米)の分析を行う。

###### 1-3 太平洋島嶼地域における情報通信インフラの整備と情報通信政策

2000年代における太平洋島嶼国の情報通信法制の整備、競争政策導入などの政府の取り組み、島嶼間の情報通信インフラとしての海底ケーブル及び衛星通信、また、島嶼内情報通信基盤としての固定電話、インターネットや携帯電話の現状を明らかにし、同地域におけるネットワーク整備の問題点を論じる。

###### 1-4 アジア太平洋海域の基幹産業をめぐる国際関係－漁業を中心にして

島嶼部の排他的経済水域は単独のどの国より大きく、この海域で外国漁船が漁獲するときに各国が徴収する入漁料は大きな収入源となっている。各国の同盟関係も、入漁交渉力を強化するために結んでいるという見方も出来る。日本、台湾、韓国、米国、スペインな

どの先進諸国と太平洋島嶼国間における漁業資源をめぐる経済関係を論じる。

##### 2. 先進国と島嶼地域政策

###### 2-1 太平洋島嶼地域の米国領・統治地域における情報通信の格差是正への道

米国政府のユニバーサル・サービス基金などに代表されるデジタル・デバイド是正のための助成・援助プログラムが米国との関係が深い太平洋島嶼地域でどのように実施されているか、その現状を明らかにし、さらなる持続的発展に向けた政策の方向性を分析する。

###### 2-2 太平洋島嶼地域の情報通信政策とオーストラリアとニュージーランドの役割

南太平洋島嶼地域は、かつて英国、オーストラリアとニュージーランドの植民地であった独立国も多い。オーストラリア、ニュージーランド両国とそれら島嶼国の経済依存関係、特に情報通信分野における経済的関係を中心に、島嶼国の持続的発展のための経済協力の在り方を分析する。

###### 2-3 南太平洋島嶼地域における通信サービスの現状と課題～タヒチの事例～

タヒチは国際的なリゾート地として欧米、オセアニア、日本から多数の観光客を集めている。しかし、タヒチを含むフランス領ポリネシアは多数の絶海の孤島から成り立っており、国内外及び島間両面でデジタル・デバイド問題に直面している。この現状と課題を財源問題も含めて論じる。

##### 3. ブロードバンド網の構築と地域振興

###### 3-1 太平洋島嶼地域のデジタル・デバイド－パラオにおける海底ケーブル敷設の可能性－

パラオは、独立後、米国との間に自由連合盟約(コンパクト)を結び、米軍に基地を提供する代わりに援助を受けることになったが、海底ケーブル敷設のための援助は受けられず、国際通信は人工衛星に頼っている。そのようなインターネット・アクセスの課題について、パラオを事例に検討する。

###### 3-2 太平洋島嶼地域におけるインターネット・アクセスの確保に向けての地域連携

太平洋島嶼国における情報通信基盤整備においては、海底ケーブルの敷設、衛星の打ち

上げと運営について多国間プロジェクトの形成が必要である。そのような連携の現状と問題点を明らかにするとともに、そこにおける日本の役割を明らかにする。

### 3-3 太平洋島嶼地域の高等教育機会改善に向けたICT利活用の可能性

太平洋島嶼部の教育機会は初等中等教育の拡充が進展している一方で、高等教育の機会は改善の余地が大きく、島嶼国間の差もある。高等教育内容の専門化・高度化や各国のローカルニーズに対応するうえでの、ブロードバンド環境の改善とeラーニングの活用に向けた国際協力の有効性について検証する。

### 3-4 太平洋島嶼地域における送金とモバイルマネーの親和性

島嶼国では海外送金のGNP割合が高い。そのなかで、近年、開発途上国経済の開発加速化のツールとみられている携帯電話を利用した送金の授受が地域経済にどのような影響を与えているかを考察する。

(分責：菅谷 実)

## 研究プロジェクト

### 「日本・中国・韓国からみた海域文化の生成と変容－『東方地中海』をめぐる基層文化の比較研究」(1年目)

研究代表者

野村 伸一 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

馬 建華 福建省芸術研究院副院長

李 京燁 韓国木浦大学校副教授

金 容儀 韓国全南大学校副教授

藤野 陽平 (日本学術振興会・特別研究員(PD))

山田 明広 関西大学非常勤講師

稲澤 努 <中国>嘉応大学客家研究院  
客員研究員

吉崎 明彦 (前NTTコミュニケーションズ  
社員)

## 1 研究目的と方法

**目的** 日中韓の相互信頼構築と人文知の新知見獲得をめざす。今日、東シナ海地域は日中韓、いずれの国家にとっても重要な地域として浮上

している。近年、この地域は政治経済面だけでなく、歴史学の面からも注視され、各種の研究が試みられている(既存の研究例、科研特定領域研究「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成－寧波を焦点とする学際的創生」)。しかし、各国の研究は国益を念頭に置くことが多い。そのため現地の実態に即した地域文化研究を踏まえつつ、相互に視点を交差させ統一像を得ることはまだなされていない。

**方法** ここでは、日中韓のうちから三つの地域単位(後述)を設定し、その知見を有機的に結びつけることを目的とする。これは将来を見据えた研究である。

若干の説明－とくに東方地中海地域の呼称について 日本と比較研究では従来、日本文化究明のために中国や朝鮮半島を調査研究してきた。その基本は日本からみた二国間の比較研究である。これは日本の主体性確立に必要なことではあったが、それには限界もある。日本中心の見方を越える必要がある。本研究では現地研究を重視して、この海域を真に統合された文化地図のなかに収めようとする。国家単位の視野を越えた文化地図が整備されてはじめて相互信頼が成就するだろう。この海域は中国では東海、韓国では東中国海という。日本では公的には東シナ海だが、学会などでは環中国海、環シナ海などという。われわれはこの地域を「東方地中海地域」とし、その根源的な一体性、統一像を提示したい。

## 2 研究活動

今年度は大学内での4回の研究会と6回の海外調査をおこなった。以下、その概要である。

### (1) 研究例会

#### ①第1回研究会

(2011年7月16日、於:東アジア研究所共同研究室1)

発表者 野村伸一・慶應義塾大学教授

表題 『『日本・中国・韓国からみた海域文化の生成と変容』プロジェクトの趣旨説明』

内容 日本、中国、韓国の相互信頼構築を最終目的とする。そのためにも、まずは東シナ海地域に関して新しい知見を獲得することをめざす。東シナ海とその周辺地域の基層文化にはいくつかの共通の基軸が潜む。この基軸の内容を充実させること

により、ひとつの海域としてまとまること予想される。その統合された海域を「東方地中海」と命名する。具体的にはこの視点に基づき、1. 泉州・台湾地域、2. 琉球・九州地域 3. 朝鮮半島南部・済州島地域の三地域を設定し、基層文化の比較対照を進行させる。発表時に別表として「東方地中海地域、三地域に基づく比較対照項目」を配布し、説明を加えた。配布資料 <http://www.keio-asia.org/e-med/generation/4/> にて公開。

## ②第2回研究会

(2011年10月29日、於:東アジア研究所共同研究室1)

発表者 ①吉原和男・慶應義塾大学教授

表題 「ペナン華人社会の同姓団体における祖先祭祀：福建系の謝姓を中心に」

内容 18世紀後半からはじまるマレーシア華僑の定着の歴史を概観した。宗教施設が「○○公司」となり、同業団体の拠点としての役割をはたしていくこと、とくにペナンの「謝氏福侯公公司」の行事などについては現地の宗族作成のビデオを交えて、具体的に提示された。

発表者 ②清水 純・日本大学教授

表題 「台湾を拠点とするアジアの華僑華人：『七大婦僑』のネットワークを中心に」

内容 台湾にはインドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ビルマ、韓国、香港・澳門からの帰国華僑(婦僑)がいる。彼らは政治的な理由から中国ではなく台湾を「祖国」として選んだとされる。ただ、その数が何人かのぼるのかは正確にはわからない。今回は上記「七大婦僑」の生活拠点を現地調査して得られた資料をもとに概観を試みた。どの婦僑のばあいも活発なネットワーク化を進めている。そのグローバル化の諸相が明示された。

## ③第3回研究会

(2011年11月26日、於:東アジア研究所共同研究室1)

発表者 金 恵貞(キム・ヘジョン)・韓国京仁教育大学校副教授

表題 「伝統音楽を通してみた全羅道人の音楽的志向」

内容 韓国の音楽文化圏は、一般的に京畿、西道、東部、南道、済州の5つの地域に分

けられる。そのうち全羅道(南道)の伝統音楽は他の地域に比べ、かなり活発な伝承力を持つ。それは多様性に富み、絶え間なく変化を追求する。音階、拍子の特徴についての説明に加え、その「音楽的志向」を五項目取り上げ、的確に語った。全羅道の人びとは澄んでいて高い、きれいな声を良い音色として評価しない。「全羅道人はなぜか、古い味わいのある、熟成された粗粗しさを良い声とみなすのであるかのようにである。」こういった説明のあとに実際の音を聴いた。配布資料は [http://www.keio-asia.org/e-med/digest\\_t\\_music\\_jp/](http://www.keio-asia.org/e-med/digest_t_music_jp/) にて公開。

## ④第4回研究会

(2011年12月17日、於:東アジア研究所共同研究室1)

発表者 ①呉慧穎(ウ・フイイン)・中国廈門市台湾芸術研究所研究室主任

表題 「閩南地方演劇から見る女性生活」

内容 閩南(福建南部)地区は地方演劇の活動が活発な地域である。それは宋代にはじまり、明清以降はさらに盛んとなり、数多くの戯班(劇団)や劇の演目が生み出された。伝統的な閩南の郷土社会において、地方演劇の活動と民間信仰や習俗は相互に融和しており、人びとの社会生活に深く、広範な影響を与えている。閩南の女性たちにとって、地方演劇は日常の重労働の合間の重要な娯楽活動であり、また、神々と祖先を祀る重要な機会であった。さらに現実の不条理を忘れることができる貴重な機会でもあった。今回は、一連の閩南演劇の演目の中の女性像を具体的に分析し、そこから女性生活にみられる主要な課題をいくつか取り出した。配布資料「閩南地方演劇から見る女性生活」は [http://www.keio-asia.org/e-med/summary/minnan\\_jp/](http://www.keio-asia.org/e-med/summary/minnan_jp/) にて公開。

発表者 ②山田明広・関西大学非常勤講師

表題 「台湾の王爺信仰とその祭典－台湾南部地域の王醮を例として」

内容 福建にはじまった王爺信仰は台湾で伝承されて今日に至っている。台湾の王爺は戲神系、家神系、英霊系、鄭王系、瘟王

系の5系統に分類される。このうち瘟王系の王爺を取り上げた。それはさらに暗訪王爺系、十二瘟王系、五瘟使者系の3系統に分かれる。そして、これらのうち十二瘟王系の王爺は今日、王船焼却を伴う盛大な祭典となっている。今回は王醮(迎王祭典)の実際を取り上げて、その祭典がいかなるものであるのか映像を通して概観し、あわせてその地域的差異についても言及した。質疑を通して台湾南部地域の王爺信仰について幅広く論じられた。福建側の伝承実態がいかなるものかが問題提起されもした。その点は今後の課題でもある。配布資料は <http://www.keio-asia.org/e-med/summary/ouya/> にて公開。

## (2) 海外調査

以下のように6回の海外調査をおこなった。

### ① 2011.8.24 ~ 9.2(韓国全羅道)

参加者 野村伸一、金容儀、李京燁

調査概要 韓国全羅道は朝鮮半島の西南部に位置する。広い平野を擁し、古来、農業生産で知られる。一方、西、南部は海に面し、海洋文化の伝統も維持してきた。この地域を東方地中海(東シナ海)地域文化のなかで位置付けるため、全羅北道嵎島および全羅道の観音信仰を調査した。観音信仰は百済の時代にいち早く海を通して伝来し、寺院や漁民の生活に根付いた。それを各地に残る仏画のなかに探究した。

### ② 2011.9.29 ~ 10.2(台湾鹿港)

参加者 野村伸一、鈴木正崇

調査概要 台湾鹿港は泉州系移民が多数居住するところである。18世紀後半から19世紀にかけて泉州との交易で活況を呈した。移民たちは故地から携えてきた媽祖、王爺、広沢尊王などの神をまつり、拠り所とした。それはのちにはいずれも相応の寺廟となり、伝統的祭祀は途切れずに維持されている。鹿港伝統文化は台湾のなかでも南部の台南と並び称される。今回は、王爺の暗訪(夜間巡行)という祭儀を実見、記録し、併

せて福建故地とのつながりの様相を探究した。現地での聞きによると、近年は泉州故地への訪問もしばしばおこなわれている。文化の継承と変容という意味で、その追跡調査が必要と感じられた。調査内容の一部は「台湾鹿港潤沢宮の暗訪-王爺巡行による平安への希求(附映像)」「鹿港古風貌(図説)」にて公開した(URLは後述)。

### ③ 2011.11.15 ~ 11.22(台湾金門)

参加者 山田明弘

調査概要 金門島は、現在では台湾の統治下にあるものの、その地理的および歴史的要因などにより、多くの点で台湾本島と習慣や習俗を異にしている。本調査では、金門后湖村において海上の亡魂を救済しさらに地域の平安を祈願するために12年に一度村を挙げておこなう「海醮」という道教と民間信仰の融合した儀典の調査を主とし、併せて現地の宗祠や家廟の調査もおこなった。調査の結果、金門島の道士は台湾本島中南部に分布する道士と同じ「烏頭道士」であるが、彼らがおこなう儀礼は台湾本島のものとは種々の点で異なることを発見した。それとともに、宗祠や家廟が非常に重視され、それに関わる「奠安」などの儀礼が台湾本島よりも極めて盛んだということがわかった。

### ④ 2011.12.27 ~ 2012.1.2(中国泉州)

参加者 野村伸一、鈴木正崇、藤野陽平、山田明弘

調査概要 福建省泉州は宋元代に国際的な貿易都市として栄えた。そこは仏教、道教文化だけでなく、イスラム教寺院、キリスト教会も擁して多元文化の共存するところでもある。ただし、この地域は農地に乏しく海外移民を輩出した。華僑、華人との繋がりは今も維持され、寺廟はじめ文化施設など多くのものが華僑、華人の支援のもとで重建、新造されている。今回は台湾泉州と密接な関係のある晋江、安海、南安などを訪問し、寺廟、祠堂の現況を調査した。その結果、それらがめざましく復興し、

また自発的な活動を伴っていることが判明した。調査内容の概略は「福建泉州地域の寺廟・宗祠調査報告－王爺および観音信仰を中心に－」にて公開した(URLは後述)。

#### ⑤ 2012.2.8～2.14(韓国全羅南道)

参加者 野村伸一、李京燁

調査概要 韓国西南島嶼部は多島海とも称される。そこには千を超える島が散在する。古来、東方地中海を往来する船舶はそのうちのいくつかの島を「山あて」(航行時の目標)とした。今回訪問した韓国最西端の可居島もそのひとつである(『高麗図経』では夾界山)。ここでは毎年正月、水中孤魂を手厚く供養し龍王(海神)に海の安全と豊漁を祈願した。この祭祀は朝鮮の島嶼だけではなく、東方地中海地域の各所でおこなわれた。また海の女神としての観音信仰も根強い。こうした海洋文化の基軸を現地を確認した。と同時に、その歴史文化が陸地の支配的な文化観から等閑視されてきたことも共通点としてみえてくる。

#### ⑥ 2012.3.9～3.14(台湾鹿港)

参加者 野村伸一、藤野陽平

調査概要 本年度再訪。前回は王爺祭祀の実況を観察し、記録した。今回は、観音を主尊とする龍山寺の観音生誕慶賀行事を観察、記録した。これは毎年、旧暦2月19日になされる。近隣の信徒だけでなく、台湾各地から観音菩薩への進香団がくる。同時に龍山寺は龍王や北極大帝のような神もまつ。それは泉州地区の祭祀形態そのものでもある。ちなみに泉州市の西に位置する安海の龍山寺は台湾各地にある龍山寺の祖寺とされる。安海の龍山寺もまた今日なお多数の参拝者でにぎわう。経済的な余裕がこれに拍車をかけているのは閩南地区に共通である。

### 3 作成した公開資料

研究活動の内容は大学の内外に公開し、その成果は広く利用されるべきと考える。そのために専

用のウェブサイト「プロジェクト：東方地中海基層文化研究」を設けた(担当、吉崎明彦。<http://www.keio-asia.org/e-med/>)。現在、掲載したものは以下のとおり。これは補遺につとめ、随時、更新している。

#### (1) 研究会開催情報

これを通して大学外部の人、市民の参加も実際にあった。なかには的確な質問をしてくれる人もいた。

#### (2) 研究会に使用した要旨の公開

##### 1) 趣旨説明(manifesto、성명、宣言)

<http://www.keio-asia.org/e-med/manifesto/>

##### 2) 東方地中海地域文化の生成と変容

<http://www.keio-asia.org/e-med/generation/>

##### 3) (要旨)全羅道人의 音樂的 志向 - 감상악곡 중심으로 -

[http://www.keio-asia.org/e-med/digest\\_t\\_music/](http://www.keio-asia.org/e-med/digest_t_music/)

##### 4) (要旨 日本語訳)全羅道人の音樂的志向～鑑賞楽曲を中心に～

[http://www.keio-asia.org/e-med/digest\\_t\\_music\\_jp/](http://www.keio-asia.org/e-med/digest_t_music_jp/)

##### 5) (本論)傳統音樂을 통해본 全羅道人의 音樂的 志向

[http://www.keio-asia.org/e-med/traditional\\_music/](http://www.keio-asia.org/e-med/traditional_music/)

##### 6) (本論 日本語訳)伝統音楽を通して見た全羅道人の音樂的志向

[http://www.keio-asia.org/e-med/traditional\\_music\\_jp/](http://www.keio-asia.org/e-med/traditional_music_jp/)

##### 7) (中文要旨)通过閩南地方演剧看的女性生活

<http://www.keio-asia.org/e-med/minnan/>

(訳文)「閩南地方演劇から見る女性生活」

[http://www.keio-asia.org/e-med/summary/minnan\\_jp/](http://www.keio-asia.org/e-med/summary/minnan_jp/)

#### (3) その他、関連公開資料

##### 1) 【中文】馬建華「中国閩南文化生态保护实验区的个案简介－泉州市丰泽区蟳埔女习俗与古民居保护区」

<http://www.keio-asia.org/e-med/banlam/>

【日文】馬建華「中国閩南文化生態保護実験地区における個別事例の概要：泉州市豐沢区

罇浦の女性習俗と古民居保護区域」

[http://www.keio-asia.org/e-med/banlam\\_jp/](http://www.keio-asia.org/e-med/banlam_jp/)

- 2) 台湾鹿港潤沢宮の暗訪－王爺巡行による平安への希求(附映像)

<http://www.keio-asia.org/e-med/anfang/>

- 3) 福建泉州地域の寺廟・宗祠調査報告－王爺および観音信仰を中心に－

<http://www.keio-asia.org/documents/fujia/senshu/>

- 4) 鹿港古風貌(図説)

<http://www.keio-asia.org/documents/taiwan/lugang/>

- 5) 2011年8月29日、韓国全南大学での講演要旨 野村伸一「呉越文化の広がり」と朝鮮・日本文化」

[http://www.keio-asia.org/e-med/documents/20110829\\_digest/](http://www.keio-asia.org/e-med/documents/20110829_digest/)

- 6) 2012年2月8日、韓国木浦大学での講演要旨 野村伸一「海の民俗伝承と祭祀儀礼－東方地中海地域の蛇・龍・龍王(含水中孤魂)と船の来往」

[http://www.keio-asia.org/e-med/documents/20120208\\_digest/](http://www.keio-asia.org/e-med/documents/20120208_digest/)

#### 4 まとめ－初年度の研究活動からの考察

東方地中海地域を三つの地域単位に分けて、各々の地域文化を尊重しつつ相互に視点を交差させる。この計画に沿って一年間、大学内での研究会と海外調査を並行させた。今、その成果を五点にまとめて記す。

- (1) 共通の基軸の存在

東方地中海地域の基層文化においては次のような共通の基軸を取り出すことができる。

- 1) 動物、植物との根源的な共存

古代越族系統の諸集団は花と蛇を神聖視し、それを司る神を信奉した。またそれを始祖とすることもあった。こうしたことは各地域の民俗として残存する。花は生命の根源、象徴であり、蛇は財福の招来者でもある。春に花見を好むのはこうした基軸の上にある。

- 2) 女神の優位

中国陸地部では陰陽二神を据えることで均衡を保つが、この海域では根源的に女神が優位に置かれる。たとえば済州島では全島に四百

もある神堂を、一般にはハルマンダン(ダン堂)とよぶ。ハルマンは「おばあさん」の意味の日常語だが、神に対して用いるときは「始祖女神」という意味を含む。話し手はその(女神たちの)子孫ということなのである。

- 3) 村落の平安のための祭祀

村落祭祀の実態は多くは不慮の死を遂げた者たちへの畏怖、鎮魂にある。そうした人たちを供養することは人間集団として当然のことである。この海域の人びとはこれを古代から儼の名目でおこなってきた。

- 4) 海の神と龍王への祭祀

前近代も今も海域では天変地異と遭遇しやすく、そのたびに多大の犠牲を強いられる。海神、龍王への祭祀は日々を新たに生きる契機となる。

- 5) 仏教の浸透－海の観音

インド南部から浙江省普陀山に観音が伝わったのは南北朝時代である。以来、海の観音は琉球、朝鮮、日本においても広く信奉されている。

- (2) 埋もれた歴史

東方地中海地域は古来、中国中原、朝鮮半島、日本本土に興った強力な王朝(帝国)の縁辺にあった。ここは支配秩序からは常に遠い存在であった。そのため、その歴史は大方は埋もれている。記述があったとしても、官僚、知識人は通例、海域の民を秩序の外縁の者と位置付けた。その実態についての知見は近代の人文地理、人類学などを待たなければならなかった。しかし、その掘り起こしは今なお十分ではない。

- (3) 越境と帰郷

古代越系の集団は船を用いて先秦時代から盛んに移動した。北上しては山東半島へ、さらに、そこから東方、南方へと移動した。それは『史記』の徐福東渡伝承にすでにみられる。華僑華人の数世紀にわたる海外活動、近代における琉球、朝鮮人の移動と定着は同じ系譜の上にある。それでいて、彼らは魂の故郷を信じている。それは独特の他界観を形成し、今日に至っている。

- (4) 進取の気概

周知のとおり、中国江南は中国近代革命の根拠地となった。この地域の人びとは既成秩序の

弛緩、崩壊に直面すると、果敢に越境した。それは止むに止まれぬ対応ということもあるが、新しい秩序への果敢な挑戦は古代からの文化的伝統であったともいえる。それは周縁性を強いられた者のごく自然な精神的営為であったといえる。

#### (5) 新たな枠組

以上の認識を各地域の人びとが共有し、なお、それぞれの個別性を尊重するとき、東方地中海地域は、ひとつの統合された文化主体として浮上するであろう。そこにはまた国家の障壁を乗り越えるひとつの代案も含まれている。16世紀以前にはみられた倭寇の状況は再認識されつつある。それは武力、暴力を伴うもので、否定的な一面もあった。しかし、そこでは海を通しての頻繁な往来、多民族的な集団構成が日常のレベルでみられた。その歴史は近代国民国家の時間とは比較にならないほど長い。ここには学ぶべきものがふんだんにある。今日、われわれの人文知には「東方地中海地域の統一像」という新たな枠組が必要なのである。

(文責：野村伸一)

## 研究プロジェクト

### 「台頭する印中—台頭する印中—その長期展望と国際政治的意義」(1年目)

研究代表者

田所 昌幸 慶應義塾大学法学部教授

共同研究者

井上 一明 慶應義塾大学法学部教授

笠井 亮平 在パキスタン日本大使館専門調査員

鈴木 章悟 マンチェスター大学講師

畠山 圭一 学習院女子大学国際文化交流学部教授

藤本 茂 防衛大学校総合安全保障研究科准教授

山口 昇 防衛大学校総合安全保障研究科教授

#### 1 研究目的

現在、世界史的な勢力分布の移行(パワー・トランジション)が急速に進行しているのではないかという議論が有力になってきつつある。今日で

はアメリカの凋落を語る言説が広く流布しており、2003年のイラク侵攻の長期化と2008年のアメリカ発の金融危機後の経済不振によって、国際社会におけるその地位が揺らいでいるのではないかというのである。一方、ヨーロッパ諸国は、冷戦終結以降アメリカへの依存を縮小し、順調に統合を強化してきた。しかも旧東欧圏をEUに加えることができたこともあり、「拡大欧州」は人権や環境を旗じるしに、アメリカに比肩する国際政治上の勢力としてその存在感を増してきた。しかし、アイルランド、ギリシアなどにおける通貨危機は、統合の一大成果たる共通通貨の存立そのものを危うくする重大な蹉跌であり、統合に伴う問題が一挙に表面化した出来事であった。

その一方で、今日、伝統的な「西洋」に比して著しく勢力を増してきたのがブラジル、ロシア、インド、中国からなる、いわゆるBRICs諸国である。とりわけ、すでに世界第2位の経済大国となった中国については、その経済発展とそれともなう政治的・軍事的影響力の増大について活発に論議され、さまざまに検討されている。そして中国が、遠からず世界のリーダー国としてアメリカに取って代わるか、すくなくとも最大の挑戦国として世界の舞台に立ち現れるとする言説もまれではない。こうした傾向には、アメリカの従属的な同盟国として戦後の国際政治上の地位を築いた日本の将来についても、アメリカとの関係に代わって、近隣のアジア諸国との関係のバランスを再検討すべきといった外交戦略論につながってくる側面がある。

当研究プロジェクトは、BRICs諸国のうち特にインドと中国という二つの新興大国の登場に注目しながら、今後の国際社会の将来像を分析、描出することを目的とする。そのうち中国については、先にも述べたとおりすでに無数の議論が提起されてきたが、それらを含め、日本における東アジアの将来像を語る言説は、あまりにも中国の台頭論とその北東アジアにおけるアメリカとの力学にとらわれてはいないだろうか。中国はますますグローバルな存在になっており、その台頭の意義をとらえるには、よりグローバルな力学に目を向けることが欠かせまい。もちろんグローバルな文脈といっても、数多くある重要な要因を逐次検討することは、限られた時間と資源ではおよそ現実的ではない。そのため、この研究ではインドという要

素を導入して、立体的で厚みのある国際政治像を得ようとするのが、研究戦略上の主要な特徴である。

## 2 研究活動

笠井ならびにインド研究の専門家による報告をもとにした下記の研究会(①)、11月末より12月初旬にかけて現地の専門家とのディスカッションを目的として開催したインド調査旅行(②)をつうじて、インドと中国をめぐる多角的知見をメンバー間に共有するに努め、深化させた。各会合ならびに調査旅行は、今後のプロジェクトを進行させるうえできわめて大きな学問的刺激をメンバーに付与したといえよう。

### ①研究会合

#### 第一回

日時 2011年7月18日 15:00～18:00  
場所 本塾三田キャンパス・研究棟会議室  
内容 メンバー紹介とプロジェクトの概要・予定の確認

#### 第二回

日時 2011年10月3日 19:00～21:00  
場所 本塾三田キャンパス・ファカルティクラブ会議室  
報告 笠井亮平「インドは台頭しているか? - 外交・内政・経済・社会のリスク要因を読み解く」

#### 第三回

日時 2011年11月7日 19:00～21:00  
場所 本塾三田キャンパス・ファカルティクラブ会議室  
報告 伊藤融(防衛大学校)「台頭するインドの外交 - 『中国脅威論』と日印関係を事例として」

#### 第四回

日時 2012年2月13日 19:00～21:00  
場所 平和・安全保障研究所会議室  
報告 長尾賢(学習院大学東洋文化研究所)「インドの戦略の発展」

#### 第五回

日時 2012年3月12日 19:00～21:00  
場所 (株)カレイドホールディングス・会議室  
報告 小谷哲男(日本国際問題研究所)「インド洋の地政学と印中の台頭」

### ②インド調査旅行

日時 2011年11月30日～12月5日  
場所 インド・ニューデリー  
活動 斎木大使との意見交換  
防衛駐在官との意見交換  
デリー政策グループ(DPG)にてディスカッション  
USI(United Service Institute)にてディスカッション  
ラジーブ・シクリ元外務次官との意見交換  
ラヴィ・ブースリンガム氏(オベロイグループ前会長)との意見交換など

## 3 研究成果と展望

1年目のプロジェクトでは、以下のような研究成果を得ることができ、2年目のプロジェクトに接続されるべき課題を見出すことができた。

### ①各分野における研究成果

まず、印中台頭の長期展望をみると、各種の経済予測は今後30年から50年にわたり中国とインドのGDPが世界トップクラスになることを、おしなべて予測していることがわかった。またその知見をふまえると、近年の両国における軍事力の整備、増強の傾向は、こうした経済力の増大を背景にますます顕著となることが予想される。当プロジェクトでは、両国のパワー増大が、経済面での衰退が明らかになったアメリカを中心とする主要先進工業国による従来の国際システムの秩序パターンにどのような影響を与えるかについて、フォーマルな理論的アプローチならびに伝統的な構造的ファクターの外挿の方法を両方とも採用する方向で計画中である。

次に、定性的な「国際構造・戦略環境」分析を経て、2030年の時点における国際環境の展望として、次の点は確実性が高いということがわかった。

①多極化する国際構造、②新興勢力、特に中国・インドの影響力の増大、③ナショナリズム、国益競争の激化、④非国家主体の相対的パワーの増大、⑤対テロ戦争の膠着・大量破壊兵器拡散による脅威の拡大、⑥エネルギー・食糧・水資源の不足と気候変動の悪化、⑦資源獲得競争の激化、⑧国際社会の動向における米国の主導的役割の持続。それをふまえて、2030年時点の印中がどのような地位にあるかについて予測する場合、やはりパックス・

アメリカーナの行方、すなわち米国の国際的地位・役割の変容との関連が今後検討すべき課題である。そのうえで2年目は、2030年の国際社会で印中が政治・経済・軍事・社会の分野においてどのような相対的地位を獲得し、二国間関係がどのようなになっているかに関するシナリオを提示する予定である。

第三に、印中それぞれの全般的動向について得られた知見として、以下の点がある。中国については、製造拠点・消費市場・投資市場として今後もしばらくは発展の可能性を秘めているものの、研究開発能力については途上である。また、工業発展の過程での資源獲得競争の課題から軍事的西洋進出は必然的で、軍事力増強速度が減速することは考えにくい。そこで、軍事的衝突を避けるための外交展開をどのようなものにするかが課題となろう。他方、インドについては、研究開発能力の点では中国に比して優位にあり、対外関係に関しても柔軟である。また、国内統治については勢力間の棲み分けがみられ安定度は高いように見受けられる。しかも英語世界に属することで米欧との距離が短く、今後の中国の台頭の中で、むしろ周辺国との連携が強化され、政治・外交・軍事における役割が一定程度高まる可能性がある。

第四に、印中関係については、欧米との競争を考えた場合、印中は新興勢力としての共通利害を持っているが、同時に相互に競争関係にあることが判明した。印中の安全保障上の相互不信は根強く、地政学的正面としては、印中国境問題、インド洋南シナ海などの海洋、さらにはパキスタンやミャンマーなど周辺国での勢力争いなどが考えられる。また、無視されがちなファクターとして、両国の米国とのかかわりとともに、ロシアとの関係が今後重要なテーマになる点が浮き彫りとなった。ロシアを媒介にした印中関係の展開については2年目の分析課題としていく。

最後に、インドと中国は桁違いの人口を持つ超大国であり、このことが両国の行動を非常にユニークなものにするかもしれないことが明らかとなった。印中の統治パターンを比較検討するため、人口と統治の間の議論を整理した結果、一般的に伝統的な政治理論は、人口規模が大きくなるほど民主的統治は困難になると指摘していること、また国家のサイズが大きくなればなるほど、動員できる資源は大きいだがそれを統合することが困難に

なることを指摘している点が確認できた。しかし印中のガバナンスを見ると、中央集権的な官僚国家としての歴史を誇る中国と、多様な宗教・言語・民族が共存してきたインドでは、対照的なガバナンスのパターンが見られることも事実であり、また今後の両国の人口動態も、中国ではすでに少子高齢化が始まりつつあるが、インドはまだ人口抑制が課題とされているという対照がみられる点をも確認しえた。このような人口論の政治学の主要な論点の整理が行えたことは大きい。

これに加え、人口超大国のインドと中国は「印橋」「華僑」といったディアスポラの規模でも群を抜いており、この点も両国の世界政治におけるありようのユニークな特徴となっている点が明らかとなった。とりわけアフリカのインド人ディアスポラに焦点を当てながら分析する作業も平行して行ない、インド政府がこれらのディアスポラにPIOと呼ばれる法的地位を供与して、関与を強める努力をしていることを確認した。これにはインド政府の環インド洋の地域主義の観点、およびアフリカ全体の開発に関与したいという思惑が併存している。2年目は、インド人ディアスポラが華僑とどのように比較されるかを検討し、新たな洞察を得たい。

## ②インド側の専門家との知的交流をつうじて

第一に、安全保障分野においては米印関係が好転してきたこと、中国の軍事的台頭に対応する必要があることなどを背景として、日印間で安全保障・防衛分野での交流を進める機運が高まっており、インド側から特にトラック2による率直な意見交換の場を求める声の強いことが明らかとなった。

第二に、いずれのシンクタンクにおいても、中国の台頭をどのように受け止め、対応するかという点について議論が白熱した。中印戦争を戦った経験もあることから、基本的にインド知識人の中国に対する警戒感(大量破壊兵器を含む軍事力格差、中国によるパキスタン支援の問題など)が強いことがわかった。

ただし、中国を敵として扱うべきではないというのがインド有識者の見方であることも確認された。意見交換の席上、インド側から「ライバルとの付き合い方は繊細で複雑である」との指摘があったが、これは、インドの有識者としても今後中

国をどのような存在として扱うかを模索していること証左と思われる。

(文責：田所昌幸)

## 現代中国研究センターからの報告 ●

現代中国センターは2007年度から5カ年の予定で「現代中国地域研究－中国の政治的ガバナンス」を実施してきた。2011年度に第1期を終了するにあたり、その研究成果が研究助成元である人間文化研究機構・評価部会から非常に高い評価を得、2012年度から第2期として引き続き5年プロジェクトを実施することが決定した。2期のテーマは「移行期における政治と外交・安全保障」である。

### (1) 全体研究会(終了分)

テーマ 「台湾における民国史研究の最前線：史料の公開状況と新しい研究成果」

日時 2011年11月4日(金) 18:00～20:00

報告者 陳立文(国史館主任秘書)

「台湾のY字型歴史研究」

林美莉(中央研究院近代史研究所

副研究員兼副所長)

「旧史料と新課題：外交部档案から見る辛亥革命と改造借款」

劉熙明(苗栗垂太創意技術学院副教授)

「新資料からみる蒋介石と二・二八事件」

場所 東アジア研究所共同研究室1

[使用言語：中国語(日本語通訳)]

概要：台湾の気鋭の歴史研究家3名を招き、台湾における研究動向および新資料を用いた研究報告を受けた。まず1人目の報告者である陳立文氏は、台湾の歴史研究には民国史と台湾史という2つの源があることを「歴史のY字型研究」と表現し、現在の資料状況、研究・出版状況について報告した。陳氏によれば、1980年代以前までは民国史研究が主流であったが、80年代から2000年頃にかけて台湾史研究が歴史研究の中心となっていた。2000年以降は両者の併存と、バランスのとれた均衡点を模索しており、それが国史館の出版状況からも看取できるという報告であった。質疑応答のなかで陳氏は、歴史研究は政治イデオロギーの影響を受けて傾向が変わるが、2000年以降はその影響がないY字型になってきたとの解釈を示

し、多様な視角からの歴史解釈の重要性を指摘し、様々な解釈を認めるべきだと述べた。

続いて報告した林美莉氏は、どのように辛亥革命をとらえるかという問題意識から、映画「1911」の広告文言の各国比較と、袁世凱政権の財政面における対日交渉の実態について報告を行った。ここで林氏は、袁世凱政権が不利な条件で借款を受けることになった要因について新しい資料をもとに日本との交渉を丹念に追ひ、交渉の実態を明らかにした。林氏は、借款を受けなければ国家として認めてもらえないという国家承認問題が根底にあったと指摘したうえで、この問題の辛亥革命史における以下の3つの捉え方を提示した。第1に、外国にとってはこの借款を通して革命前の借款を保障するという意味があった。第2に、袁世凱は借款により財源を確保した側面が確かにあった。そして第3に、国民党はこの借款に反対することで革命の合法性を獲得していた。

最後の報告者である劉熙明氏は、2・28事件をめぐる「蒋介石は元凶であったか」という論争に対し、新しい資料を用いた議論を展開した。劉氏はこれまでに使用されたことのない『蔣中正總統文物』という資料を用いて、2・28事件における蒋介石の役割を明確にし、次のような3つの結論を提示した。第1に、蒋介石は命令を下しはしなかったものの、陳儀の弾圧を阻止せずに社会エリートの殺害を黙認した。第2に、蒋介石は林茂生の殺害を知りながらも、それを隠蔽した責任がある(ここでも容認があったと評価される)。第3に、軍による無辜の民の殺害を、命令はしなかったものの容認した。すなわち劉氏は、法律的には蒋介石に責任を問うことができるとの結論であった。さらに質疑に対して、当時の大陸と台湾では法律面での状況が異なり、大陸で可能だった行為でも台湾では違法にあたることを補足した。

質疑応答においては、日本統治時代への解釈や、台湾史と民国史の共通テーマを見つけられるかなど、本質的な論点が挙げられ、活発な議論が行われた。

### (2) 国際シンポジウム「中国的発展モデルの可能性」

日時 2011年12月17日(土) 13:00～17:00

場所 北館ホール

## 《プログラム》

- 13:00 ~ 13:20 開会挨拶  
高橋伸夫(慶應義塾大学)
- 13:20 ~ 14:50 パネリスト報告  
司会: 小嶋華津子(筑波大学)  
鈴木 隆(愛知県立大学)  
「中国共産党の『民主主義』—『協議民主』論の政治的可能性とその限界」  
Mary Gallagher (University of Michigan)  
“Bottom-Up Implementation? :  
Legal Mobilization as Law Enforcement  
in the PRC”  
賀 衛方(北京大学)  
“China's Judicial Reform in Crossroads”
- 14:50 ~ 15:10 休憩
- 15:10 ~ 16:50 討論およびパネルディスカッション  
討論者: 万 明(ジョージ・メイソン大学)  
高橋伸夫(慶應義塾大学)  
パネリスト: 鈴木 隆、Mary Gallagher、  
賀 衛方
- 16:50 ~ 17:00 閉会挨拶  
国分良成(慶應義塾大学現代中国研究センター長)

概要: 本シンポジウムでは、「中国モデル」の政治的次元に焦点を当て、中国の政治体制の強靱性と脆弱性を検討した。第1報告において愛知県立大学の鈴木隆氏は、「中国共産党の『民主主義』—『協議民主』論の政治的可能性とその限界」と題して、近年中国の政治的言説空間に見られる「協議民主」をめぐる議論を検討した。鈴木氏によれば、「協議民主」論が持つインプリケーションとは以下の3点に要約できる。第1に、今日、中国共産党は「より洗練された一党独裁」を目指している。第2に、「協議民主(consultative democracy)」の概念は中国共産党のそうした政治目標を支える理論的基盤としての意義を持っている。そして第3に、「協議民主」と「選挙民主」の2つは、将来ありうべき共産党の主導する政治改革の基本的な方向性と選択の幅を示している。

続いて、メアリー・ギャラガー氏(ミシガン大学)から「ボトムアップ型の執行?—中国における法の執行としての法動員」と題して、中国モデルの経済的側面、開発の問題と中国の自由化の観点から報告があった。中国の人々は法への理解を深め

ているが下請け労働者への保護は手薄であること、法動員の裏には下からの法動員を通じて安定を獲得する中央政府の意図が働いているとの指摘があった。最後に法学者・活動家として著名な北京大学の賀衛方氏より、「司法独立と民主の中国的コンテクスト」に関する報告があった。賀氏によれば中国では、伝統的に司法の専門化が欠如しており、そのため法律は頼りにならないとの社会的観念がある。また統治システムは基本的にトップダウンで動き、基層からシステムが変わる可能性は低い。それゆえ、中央が司法の独立を許すかが法的統治システムの鍵であるが、党中央は社会主義を前提としており、司法の独立を認めにくい状況にあるという。

討論においては、まず万明氏から欧米や日本で使われる「協議的民主」と中国で使用されるそれとの実質的な違いなど、高橋伸夫氏から、中国における「協議民主」は過渡的なものか、あるいは西洋に反駁できる概念となるのか、法動員は本来の意図に反して労働者の不満を鬱積させ、共産党統治を不安定にさせるものではないかなどの指摘があった。フロアからは世代交代に伴う相続法やNGOに対する規制緩和など具体的な法律に関する質問に加え、ナショナリズムとの連動、個人の合法性と国家の合法性の衝突、中国のイデオロギーは変化するか、などを問う幅広い質問が挙がり、活発な議論が行われた。

(文責: 江藤名保子)

## 現代韓国研究センターからの報告 ●

### ☆定例セミナー

#### ①「検証『日韓産業競争力』」

日時 2011年10月7日(金) 17:30 ~ 19:00  
場所 南館地下4階「ディスタンスラーニングルーム」

報告 深川由起子(早稲田大学)  
討論 小此木政夫(九州大学)  
司会 添谷 芳秀(慶應義塾大学)

早稲田大学の深川由起子教授を招き、『検証「日韓産業競争力」』をテーマとして第11回のセミナーを開催した。

深川教授は、韓国経済が2000年代に入りリーマンショックから逸早く回復し、潜在成長率を越

える高いパフォーマンスを示していることを強調した。深川教授は、日本の大企業とは対照的に韓国企業が危機を克服しえた要因として、新興市場を積極的に攻略した点を挙げた。また、日本企業が技術開発を重視するのに対し、韓国が顧客原理主義を打ち出し、オーナーの早い判断を可能とする経営システムを構築したことも、韓国企業の競争力を高めたと指摘した。

国際環境および政策に関して、特に深川教授が強調したのは、韓国の FTA 政策であった。米韓・EU 韓 FTA が実現すれば、世界市場で日本は関税面においてハンディキャップを負うことになる。さらに、中韓 FTA が実現すると、中国の高い関税を前に、日本企業は韓国企業に対して著しく苦しい立場に置かれると警鐘を鳴らした。

次に深川教授は韓国経済の強みをミクロの視点から分析すべく、韓国企業の経営戦略に着目し、その特徴として以下の点を強調した。第一に、経済的合理性に基づく、素材部品の供給源として日本への依存と企業内の垂直的統合を通じての特定部品の国産化である。第二に、モノ作りの分野では日本の現場主義を忠実に導入しつつ、マーケティング、広報などの専門マネジメントにも積極的に取り組むという、いわゆる日米ハイブリッド型の企業経営である。第三に、一部の分野へ集中的に投資を行い、そこで得た収益で人材、技術を獲得して他の分野へ投資するやり方を続けており、ますます洗練されていることである。

以上のように韓国経済の強みを分析した上で、深川教授は視点を変えて韓国経済の脆弱性についても分析を行った。まず、依然として後発者の地位を脱しきれておらず、中国の大量生産能力の前にサンドイッチ構造が生まれている。また、極端な輸出路線と家計の国内負債のため、国内消費が増えない構造がある。しかも、製造業の就業率は減る一方で、高付加価値のサービス産業の成長は伸び悩んでいるため、労働力が低付加価値の産業へ流れる傾向を招いていると指摘した。

## ②「韓国政治の変化と展望－金大中政権から 15 年を迎えて－」

日 時 2012 年 1 月 30 日(月) 17:30～19:00  
場 所 大学院校舎 1 階 313 号室  
報 告 清水 敏行(札幌学院大学)  
討 論 小此木政夫(九州大学)

司 会 添谷 芳秀(慶應義塾大学)

札幌学院大学の清水敏行教授を招き、「2012 年の韓国政治の変化と展望」をテーマとしてセミナーを開催した。

清水教授はまず、韓国政治の再編成を地域主義と関連付けて分析した。1987 年の民主化以降、韓国政治の対立構図は反独裁から地域主義へと移行した。清水教授によると、「与小野大」国会にみられるように、地域主義による政党政治は大統領の政治的なリーダーシップを制約する大きな要因である。金大中・盧武鉉政権は、その制約を克服するために、以下の三方向からの政治の再編成に踏み切ったという。その三方向とは、「市民運動との連携」、「福祉改革」、「大統領個人による参与政治の結集」である。

次に、清水教授は現在の韓国政治における理念対立を福祉政策の観点から分析した。まず、2002 年の大統領選挙では二次的であった経済的・社会的な問題が主要な争点となっていることを指摘した。そして、福祉という経済的・社会的争点が再編成の基軸になっているとした上で、どのような福祉論が政治的な多数派を形成できるのかが、今後の焦点になると論じた。

続いて取り上げたテーマは「無党派」であった。無党派は今現在では韓国政治を大きく左右する存在になっていると指摘し、地域主義の性格を帯びておらず、反ハンナラ党の傾向を持つと論じた。ところが、無党派の台頭は、野党第 1 党の民主党がハンナラ党の離脱者の受け皿となっていない状況を反映しているだけに、政治の指導力の如何によっては、ハンナラ党の支持層にもなりうるとの慎重論を示した。

最後に、清水教授は 2012 年の韓国政治の行方について展望した。まず、一番重要な短期的要因として安哲秀ブームを挙げた。安哲秀個人に関して、有力な大統領候補であると評価する一方、彼の政治的去就について、国民が新しい第三勢力として台頭することを彼に期待している点から、野党の民主統合党に参加するか否かは不明であるとした。朴槿恵に関しては、福祉政策の導入による李明博政権との差別化が最大の課題であると論じた。加えて、朴槿恵の福祉重視政策がハンナラ党と野党との違いを曖昧にし、結果として、福祉問題が選挙戦において争点とはならなくなる可能性

にも触れた。この点は、韓国の理念対立が従来の地域主義、外交安保の領域を越えて、福祉領域にまで広がるのかにも関わっている。この観点から、清水教授は今年実施される二つの選挙が保守と進歩の対立軸を変化させる分岐点になるかもしれないとの展望を示した。

## ☆国際シンポジウム

### ①記念シンポジウム「2012年の日本と韓国」

日 時 2011年12月22日(木) 14:00～17:45

場 所 北館ホール

共 催 慶應義塾大学法学部、延世大学政治外交学科

言 語 日韓同時通訳

本年は、慶應義塾大学法学部政治学科と延世大学政治外交学科が教員間の研究交流を始めて20年目という節目に当たる。慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センターでは、「2012年の日本と韓国」と題する記念シンポジウムを共催した。2012年の日韓および東アジアの政治変動を展望し、日韓関係のあり方について活発に議論した。プログラムは以下の通りである。

#### <プログラム>

14:00～14:30 開会式

祝辞 清家 篤(慶應義塾長)

挨拶 大石 裕(慶應義塾大学)

申 命淳(延世大学)

14:30～16:00 第1セッション

「日韓内政の課題」

司会 長 東震(延世大学)

報告 小林 良彰(慶應義塾大学)

片山 義博(慶應義塾大学)

金 明燮(延世大学)

金 聖昊(延世大学)

16:15～17:45 第2セッション

「東アジアの中の日韓」

司会 小此木政夫(慶應義塾大学)

報告 国分 良成(慶應義塾大学)

添谷 芳秀(慶應義塾大学)

文 世仁(延世大学)

崔 鍾建(延世大学)

### ②日韓シンポジウム

“The Rise of China and the Changing Trends of Middle Power's China Policy”

日 時 2012年4月27日(金) 14:00～18:00

場 所 ソウル大学国際大学院

共 催 ソウル大学国際大学院

東アジア研究所は、ソウル大学国際大学院との共催で、台頭する中国に対する日韓両国の政策を「ミドルパワー外交」の視座から比較検討する公開シンポジウムをソウル大学において開催した。「ミドルパワー」の定義、内政、安全保障、社会文化面、経済、地域統合等にまたがり総合的に議論を深め、約100名の参加者との活発な意見交換がなされた。プログラムは以下の通りである。

#### <Program>

14:00～14:15 Welcoming Remark

Jin-Hyun Paik

(Dean, Graduate School of International Studies, Seoul National University)

14:15～14:30 Introduction-Definition of Middle Power

Yoshihide Soeya (Keio University)

14:30～16:00

Session1: Domestic Politics (Public Diplomacy) and Security

Moderator: Geun Lee (SNU)

Presenter: Yoshihide Soeya

Discussants: Cheol-Hee Park (SNU),

Seong-Ho Sheen (SNU),

Ken Jimbo (Keio University),

Takehiro Funakoshi (Embassy of Japan),

Yusuke Ishihara (National Institute of Defense Studies)

16:00～16:10 Break

16:10～17:40

Session2: Socio-Cultural (Soft Power), Economics and Regionalism

Presenter: Yoshihide Soeya

Speaker: Geun Lee

Discussants: Jong-Ho Jeong (SNU),

Dukgeun Ahn (SNU), Bun-Soon Park

(Samsung Economic Research Institute),

Hisashi Michigami (Embassy of Japan)

17:40 ~ 18:00 Closing Remarks  
Yoshihide Soeya  
Geun Lee

#### ☆セミナーの開催

##### ①日韓セミナー “The Rise of China and the Changing Trends of Middle Power's China Policy”

日 時 2011年11月4日(金) 9:00 ~ 17:00  
場 所 旧図書館・小会議室  
共 催 ソウル大学国際大学院

東アジア研究所は、ソウル大学国際大学院との共催で、台頭する中国に対する日韓両国の政策を「ミドルパワー外交」の視座から比較検討するセミナーを開催した。「ミドルパワー」の定義、内政、安全保障、社会文化面、経済、地域統合等にまたがり総合的に議論を深めた。その成果は、2012年4月27日にソウル大学国際大学院で開催された公開シンポジウム(上記)において発表された。

##### ②日韓セミナー “The Future of Northeast Asia”

日 時 2012年2月25日(土) 10:00 ~ 18:00  
場 所 北館会議室1、2  
共 催 ソウル大学国際問題研究所

ソウル大学国際問題研究所との共催により日韓セミナーが開催された。中国が台頭する中、アメリカは軍事戦略の軸を東アジアに向けてきている。さらに、金正日死後の北朝鮮体制の行方は未だに不明である。今回の会議では、変動しつつある北東アジアの安全保障環境を分析し、日韓協力の具体像を探った。金正恩体制の外部・内部安全、米豪同盟の深化と東アジア情勢、国家戦略をめぐる中国内部の議論など、専門的な観点から様々なテーマが議論された。

#### ☆日韓+αプロジェクト会議

##### ①第2回日韓台会議

テーマ Regional Architecture in East Asia and Middle Power Diplomacy  
日 時 11月26日(土) 9:30 ~ 18:30  
場 所 韓国・ソウル・ミレニアムソウルヒルトンホテル

共 催 東アジア研究所(EAI、ソウル)、台湾政治大学国際問題研究所

第2回目の日韓台会議が、上記のとおり開催された。

主なテーマは東アジア地域のアーキテクチャーであった。会議の目的は、「ミドルパワー」の視点から地域アーキテクチャーに対する日韓台の共通課題に関する理解の幅を広げることであった。

会議では、まず、日韓台の共通の未来像を構築するにあたって、「ミドルパワー」概念が理論的基盤であることが再確認された。そして、それぞれのアーキテクチャー概念を比較分析し具体化しながら、「ミドルパワー」として日韓台がどのような地域協力が可能であるのかについて報告と議論を行った。主に、人間安全保障、グローバルガバナンス、国際的規範の強化などが取り上げられた。さらに、中国の台頭に関しても活発な議論が交わされた。アメリカに対する安保面での依存と中国に対する経済的依存の間で生じるジレンマをいかに調整していくのか、中国の台頭は現状維持と修正主義の性格を同時に帯びているが、後者をいかに抑制するのかという共通の課題に直面していることが強調された。

##### ②第3回日韓豪会議

テーマ “The Rise of China and the Changing Trends of Middle Power's China Policy”  
日 時 2012年3月16日(金) ~ 17日(土)  
10:00 ~ 17:30  
場 所 ソウル大学国際大学院  
共 催 ソウル大学国際大学院、  
オーストラリア国立大学国際関係学部

東アジア研究所現代韓国研究センターがソウル大学国際大学院およびオーストラリア国立大学国際関係学部と共同開催する第3回日韓豪会議が、上記の通りソウル大学国際大学院で開催された。中国の台頭を軸とする新たな国際情勢の下で、内政、安全保障、社会文化面、経済、地域統合等にまたがり3国の認識と外交的対応を比較考察し、協力の可能性に関して討議を深めた。

##### ③第3回日韓台会議

テーマ “Assessment of Regional Policies of

## Middle Powers”

日 時 2012年3月24日(土) 10:00～17:30  
場 所 北館大会議室  
共 催 東アジア研究所(EAI、ソウル)、台湾政治大学国際問題研究所

第3回目の日韓台会議が、上記のとおり開催された。

近年の東アジアでは、経済統合による地域主義が深まって行く中で、国益をめぐる競争も厳しくなっている観がある。さらに、経済的利益、安全保障をめぐる米中の競争、北朝鮮の不安定要素など、この地域では不確実性が散在している。このように国際秩序が流動化している現状こそ、「ミドルパワー」ならではのイニシアティブをとる機会である。以上の問題意識から、本会議では東アジアにおける日韓台それぞれの外交政策について「ミドルパワー」の理論的視点から検証する研究報告及び議論を行った。

### ④日中韓会議

テーマ 「東アジア新時代の日中韓協力」  
日 時 2012年4月24日(火) 10:00～18:00  
場 所 北館ホール  
共 催 東西大学校日本研究センター(韓国)、  
社会科学院亜太全球戦略研究院(中国)  
言 語 日韓同時通訳

韓国と中国では、本年から来年にかけて政権交代期を迎える。北朝鮮の新指導体制の行方からも目を離せず、日本の政治の展望も混沌としている。また、本年は日中国交正常化40周年および日中国交正常化20周年という節目の年でもある。そうした中、本会議では、「北朝鮮、金正日時代から金正恩時代へ」、「政権交代期の日中韓と東アジア」、「歴史のなかの日中韓・未来のための日中韓」という3つのセッションにおいて、今後ますます流動化することが予想される日中韓3国の内政と外交および3国間関係について、3国それぞれからの報告を元に議論を深めた。

(文責：尹 錫貞)

## 日韓ミレニアムフォーラム ●————— ☆第10回「日韓ミレニアムフォーラム(4大学学 長会議)」

テーマ “Natural Disasters and the Role of  
Universities”

日 時 2011年11月9日(水)、10日(木)  
場 所 韓国・延世大学(ソンドキャンパス)

日韓ミレニアムフォーラムとは、慶應義塾大学、早稲田大学、高麗大学校、延世大学校の日韓私立4大学の関係強化を目的とした交流フォーラムである。4大学が毎年持ち回りで幹事校となり、各大学の塾長・総長による全体会合と、4大学の研究者による分科会が開催されている。慶應義塾大学では当研究所が企画の窓口となり、2004年に第3回フォーラム、2008年に第7回フォーラムを、そして本年は第11回フォーラムを主催する予定である。

2011年の第10回フォーラムは延世大学校の主催により2011年11月9、10日に開催された。そのプログラムは以下の通りである。

### <Program>

November 9, 2011 (Wednesday)  
15:00～15:30 Registration  
15:30～15:50 Opening Session  
Opening Remarks by Young-Ryeol Park,  
Director of Institute of East and West  
Studies, Yonsei University  
Congratulatory Remarks by Han-Joong Kim,  
President of Yonsei University  
15:50～16:00 Break  
16:00～18:00 Session1: “University's Role  
in Enhancing the Safety of Asia”  
Moderator:  
Chul Hyun Kwon, the Former Korean  
Ambassador to Japan  
Panelists:  
Atsushi Seike,  
President of Keio University  
Byoung-Chul Kim,  
President of Korea University  
Kaoru Kamata,  
President of Waseda University  
Han-Joong Kim,

President of Yonsei University  
November 10, 2011 (Thursday)

09:30 ~ 10:00 Session2: Report by the  
Vision Group

Report by Donghoon Kim, Vice-President  
for International Affairs, Yonsei University

10:00 ~ 10:15 Break

10:15 ~ 11:45 Session3: "Natural Disasters,  
Climate Change and Energy"

Moderator:

Yoshihide Soeya, Director, Institute of  
East Asian Studies, Keio University

Panelists:

"Climate Change and Natural Disaster,"

Suh-Yong Chung, Division of International  
Studies, Korea University

"Natural Disasters and Energy: New  
Future of Power Plants," Yoshiaki Oka,  
Joint Department of Nuclear Energy,  
Graduate School of Advanced Science  
and Engineering, Waseda University

Commentators:

Yuichi Hosoya, Faculty of Law, Keio  
University

Sang Jun Kim, Department of Political  
Science and International Studies,  
Yonsei University

12:00 ~ 13:30 Luncheon

13:45 ~ 15:15 Session4: "Natural Disasters  
and Crisis Management"

Moderator:

Sung-han Kim, Director, Ilmin  
International Relations Institute, Korea  
University

Panelists:

"Crisis Management of Government,"

M. Jae Moon, Department of Public  
Administration, Yonsei University

"NGO's Role and Activities in Natural  
Disasters," Tomoyuki Furutani, Faculty  
of Policy Management, Keio University

Commentators:

Osamu Soda, School of Social Science,  
Waseda University

Dong Sun Lee, Department of Political

Science and International Relations,  
Korea University3

15:15 ~ 15:30 Break

15:30 ~ 17:00 Session5: "Young Leaders'  
Dialogues about the Future of Asia"

Moderator:

Young-Ryeol Park, Director, Institute of  
East and West Studies, Yonsei University

Panelists:

Hideaki Sano, Waseda University

Eun-song Kim, Korea University

Suzuki Satoko, Keio University

Hanul Shin & Dae Young Kim, Yonsei  
University

17:00 ~ 17:30 Closing Session

Wrap up by Ki-Jung Kim, Department  
of Political Science and International  
Studies, Yonsei University

## シンポジウム ●

ラビンドラナート・タゴール生誕 150 周年記念シ  
ンポジウム『慶應義塾とタゴール』

日 時 2011 年 10 月 22 日(土)

場 所 北館ホール

2011 年 10 月 22 日(土)、北館ホールにて、ラビ  
ンドラナート・タゴール生誕 150 周年記念シンポ  
ジウム『慶應義塾とタゴール』が開催されました。  
今年、1913 年にアジアで初のノーベル文学賞を  
受賞した、詩人で文学者のラビンドラナート・タ  
ゴール(1861-1941)の生誕 150 年にあたります。  
タゴールは、ガンディーとならび、近代インドを  
代表する知識人として大きな足跡を残し、インド  
およびバングラデシュで今なお深く敬愛されてい  
ます。そのタゴールは慶應義塾と深い関係があり、  
本シンポジウムはそのことを再認識し、広く学生  
にも伝えていく目的で企画されました。

1916 年に来日したタゴールは、7 月 2 日に三田  
の大講堂で演説しました。『時事新報』によれば、  
婦女子 300 名を含む 2,000 名がこの演説に集まっ  
たそうで、タゴールへの関心の高さがうかがえま  
す。三田での演説は、直前に行われた東京帝大で  
の演説に引き続きナショナリズム批判であったの  
で大きな物議をかもしましたが、当時の世界の潮  
流に逆らった内容は、きわめて重要な意味をもつ

ものでした。また、1938年には英文科教授であった詩人のヨネ野口(野口米次郎)と日中戦争をめぐる書簡を通じた有名な論争もありました。

清家塾長の挨拶と元駐日インド大使でG-SEC教授でもあったアフターブ・セット氏の基調講演によって開会した本シンポジウムは、慶應義塾とタゴールの関係を上記2つのかかわりを軸に、この分野の専門家が切り込んだものでした。近代ベンガル史研究が専門の白田雅之氏(塾員・東海大学教授)は、タゴールの三田での演説とその社会的・思想的背景について、ベンガル文学者の丹羽京子氏はヨネ野口とタゴールとの論争について報告し、それに続いて、ベンガル文化人類学・宗教学が専門の外川昌彦氏(塾員・広島大学准教授)からタゴールと日本人との関係というより広い文脈のなかに両氏の報告を位置づけたコメントがありました。その後のフロアを含めたディスカッションは時間を大幅に超過するほど多めに盛り上がりました。

本シンポジウムでは、タゴールの多才な才能を紹介するために、講演以外の企画にも力が注がれました。第1は、タゴールの詩の朗読と歌です。『ギータンジャンリ』中の3つの詩の朗読(ベンガル語、日本語)とタゴール自身がそれらにつけた歌が披露されました。第2は、慶應義塾図書館と白田氏のご協力のもとで行われたタゴールの著作の展示(解説付き)です。また、ロビーにはタゴールの数多くの写真(タゴール生誕150周年記念会所蔵)の展示もあり、来場者の関心を集めていました。

なお、東アジア研究所はこのシンポジウムの開催にあたり、共催として参加しました。塾との関係を通じてタゴールの偉大な足跡をあらためて認識する機会になってくれたことを願うばかりです。

(文責：経済学部 神田さやこ)

## 研究会 ●

テーマ 北朝鮮の核と今後の米朝関係 - 日本外交への含意 -

講師 Young C. Kim 氏(ジョージ・ワシントン大学名誉教授、本塾大学法学部訪問教授)

日時 11月1日(火) 17:30~19:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語：日本語]

金教授は、北朝鮮による2009年のミサイル発射と核実験、および2010年の北朝鮮による韓国哨戒艇沈没と延坪島砲撃が、北朝鮮の内政外交両面においていくつかの効用があることを論じ、それに対する米国のアプローチに対立回避の時間稼ぎの要素があることに懸念を表明した。そして、その結果北朝鮮の核開発は継続し、やがては米国が強硬姿勢に転ずることで軍事対立の危機が生ることになる可能性が排除できないとの見通しを示した。さらに、日本にとって朝鮮半島の平和と安定がかつてなく重要になっているにもかかわらず、日本には北朝鮮とのコミュニケーションのチャンネルが不在である点に懸念を表明し、日本には潜在的影響力があるのだから拉致問題を再定義して朝鮮半島外交を立て直すべきことを訴えた。

テーマ Japan, China, and the Great Power Bargain in East Asia

講師 Evelyn Goh 氏(Reader in International Relations, University of London)  
(東アジア研究フェロー)

日時 11月2日(水) 16:30~18:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語：英語]

東アジアの国際秩序を「階層性(ヒエラルキー)」の視点から考察する世界的権威のEvelyn Gohは、近年東アジアの国際政治における日中関係が持つ意味を主な分析の対象としている。Goh教授は、東アジア秩序がその潜在性にもかかわらず、日中関係の現状に根ざすものであるとの考察を展開する。そして日中両国が戦略的取引(バーゲン)を行うことが、今後の東アジアの秩序の安定化の必要条件であることを論じた。Goh教授は、本研究所が高麗大学、北京大学、復旦大学、台湾国立大学と共催する「東アジア研究フェローシップ」のフェローとして来塾しセミナーを開催した。本セミナーでの報告は、いずれ学術論文として出版される予定である。

(文責：添谷芳秀)

## 2012 東アジア研究所講座 ●

本年度の講座は、総合テーマを「アジアにおける『核』と私たち—フクシマを見つめながら」として開催する。

広島・長崎への原爆投下から66年が経ったとき、突如、放射能汚染の危機が「唯一の被爆国」を襲った。日本語で「核」という場合、通常それは核兵器を意味し、「平和利用」される原子力はその範疇から除外されてきた。しかし、フクシマはあらためて核兵器と「平和利用」される原子力の共通点に私たちの注意を向けさせ、原子力といかに向き合うかという問題を再び私たちに突きつけている。そこで、本講座では「核」という言葉を、核兵器と原子力の両方を含むものとして理解する。本講座においては、核兵器が拡散し続け、また原子力発電所も増え続けているアジアにおける「核」をめぐる状況について考え、私たちがどのように「核」と向き合うべきかを考える際の手がかりを提供したいと思う。

### ◆春学期開講・全10回◆

◇対象：学部生、大学院生、塾員、教職員、一般

◇毎回金曜日5時限 16:30～18:00開講

◇会場：西校舎1階517番教室

参加費は無料、東アジア研究所ホームページ <http://www.kieas.keio.ac.jp/> から申込み。

- ① 5月11日 布川 弘(広島大学大学院 教授)  
\* 日本における核の「平和利用」論の展開
- ② 5月18日 福井 譲  
(韓国・仁済大学校 専任講師)  
\* 韓国から見たフクシマと「核」—震災報道と原発への再認識
- ③ 5月25日 福原裕二(島根県立大学 准教授)  
\* 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の「核」をどう考えるか
- ④ 6月1日 飯塚央子(中国政治研究者)  
\* 中国の核—原爆実験成功と原子力の「平和利用」再考
- ⑤ 6月8日 堀井伸浩(九州大学大学院 准教授)  
\* 台頭する隣の原子力大国・中国—急速な成長の背景にある狙いとリスク
- ⑥ 6月15日 近藤高史(近畿大学 非常勤講師)  
\* パキスタンにおける「核開発」論の展開
- ⑦ 6月22日 吉村慎太郎

(広島大学大学院 教授)

- \* イラン「核開発」疑惑の背景と展開—冷徹な現実の諸相を見据えて
- ⑧ 6月29日 宇野昌樹(広島市立大学 教授)  
\* アラブの「春」とイスラエルの核
- ⑨ 7月6日 角田安正(防衛大学校 教授)  
\* ロシアの核複合体—核軍縮と原子力発電はいかなる関係にあるのか—
- ⑩ 7月13日 小沼通二  
(慶應義塾大学 名誉教授)  
\* 核兵器と原子力発電の時代を超えて  
(コーディネーター：高橋伸夫)  
\* この講座は1988年度から「地域研究講座」の名称で隔年に開講してきた。途中2004年度からは名称を「東アジア研究所講座」と改めた。

## 出版 ●

### ① 東アジア研究所叢書

山本英史・編著『近代中国の地域像』(2011年12月10日刊行、山川出版社)

2008年度～2009年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「近代中国の地域像」(研究代表者：山本英史文学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として刊行した。

- ② 東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>  
加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹  
編著『党国体制の現在—変容する社会と中国共産党の適応』(2012年2月25日刊行、慶應義塾大学出版会)  
2007年度～2011年度の5年間に渡る、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構(NIHU)地域研究推進事業・現代中国研究拠点連携プログラムの一環として東アジア研究所・現代中国研究センターで進めてきたプロジェクト「中国の政治的ガバナンス・『政治体制の移行：一党支配体制変容の可能性』(研究代表・国分良成法学部教授)」の研究成果を、東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>として刊行した。
- ③ 東アジア研究所叢書<現代韓国研究シリーズ>  
慶應義塾大学東アジア研究所の現代韓国研究セ

ンターによるプロジェクトの一環として、以下の二冊を刊行した。

春木育美・薛東勲編著『韓国の少子高齢化と格差社会－日韓比較の視座から』

(2011年11月30日刊行、慶應義塾大学出版会)  
「韓国社会の争点と展望」をテーマに2009年4月から2年間にわたり重ねてきた共同研究の成果を東アジア研究叢書〈現代韓国研究シリーズ〉として出版。韓国社会が直面している社会問題を日本との比較の視点から分析し、共通点や相違点を明らかにすることで、両国への示唆となる点を明らかにしている。

小此木政夫・文正仁・西野純也 編著『転換期の東アジアと北朝鮮問題』

(2012年3月30日刊行、慶應義塾大学出版会)  
慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センターの日韓共同研究プロジェクト「転換期の東アジアと北朝鮮問題」の成果を東アジア研究叢書〈現代韓国研究シリーズ〉として出版。東アジアさらにはグローバルな視点から北朝鮮の体制維持や核開発問題を解明することを試みた。

#### ④東アジア研究所講座講演集

鈴木正崇編『南アジアの文化と社会を読み解く』

(2011年11月30日刊行、慶應義塾大学出版会)

2010年度開講「東アジア研究所講座」講義録

## 人 事 ●

所 長 添谷芳秀(法学部教授)

副所長 鈴木正崇(文学部教授)

古田和子(経済学部教授)

高橋伸夫(法学部教授)

(任期 2011年10月1日～2013年9月30日)

運営委員(順不同、敬称略)

山本英史(文) 関根 謙(文)

柳沢 遊(経) 駒形哲哉(経)

田所昌幸(法) 西野純也(法)

遠藤正寛(商) 安藤光代(商)

岩波敦子(理工) 日比紀文(医)

氷上 正(総合) 加茂具樹(総合)

巖 網林(環境) 小池智子(看医)

羽田紀康(薬学) 友岡 賛(国セ)

嶋尾 稔(言文研)

菅谷実(メディア・コム研)

石岡克俊(産研)

(任期 2012年4月1日～2014年3月31日)

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.18

2012年6月1日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>